

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第40期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 エバタ株式会社

【英訳名】 EBATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 端 幸 四 郎

【本店の所在の場所】 東京都葛飾区東金町一丁目38番2号

【電話番号】 (03)3600-1161(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 井 上 保 生

【最寄りの連絡場所】 東京都葛飾区東金町一丁目38番2号

【電話番号】 (03)3600-1161(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 井 上 保 生

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,344,052	2,479,613	3,075,550	5,021,587	5,425,269
経常利益又は 経常損失() (千円)	57,736	5,035	42,443	85,325	20,719
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	61,998	8,013	495,684	89,834	9,380
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,558,560	1,558,560	1,649,720	1,558,560	1,649,720
発行済株式総数 (株)	11,816,860	11,816,860	12,676,860	11,816,860	12,676,860
純資産額 (千円)	5,861,829	5,916,303	5,601,348	5,961,121	6,153,289
総資産額 (千円)	7,202,260	7,385,131	7,131,222	7,246,367	7,687,704
1株当たり純資産額 (円)	496.53	516.98	441.98	520.85	485.47
1株当たり当期純利益又 は中間(当期)純損失() (円)	5.25	0.70	39.11	7.64	0.81
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3.50	5.00
自己資本比率 (%)	81.4	80.1	78.5	82.3	80.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,776	17,008	343,696	188,453	165,169
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,361	180,048	236,370	56,153	374,450
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,482	39,988	63,482	78,992	220,852
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,370,568	2,117,915	1,688,965	2,320,943	2,332,515
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	105 (14)	103 (19)	105 (22)	104 (14)	104 (20)

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 第39期の1株当たり配当額には、創業50周年の記念配当2円を含んでおります。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、開示府令、財務諸表等規則に規定する関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 6 従業員数には使用人兼務役員及び臨時従業員(パート、嘱託者)は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社には、開示府令、財務諸表等規則に規定する親会社、子会社、関連会社は存在いたしませんので該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在の従業員(就業人員)数は105名であります。

なお、このほか当中間会計期間における臨時従業員(パート、嘱託者)の平均雇用人員は22名であります。

また、使用人兼務役員(3名)は上記従業員数には含まれておりません。

(2) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期におけるわが国の経済は、金融システム不安が解消され企業業績や景況感に明るさが増し、大手企業や製造業を中心とした収益基盤強化のための設備、情報化、研究開発などへの戦略投資意欲が拡大し、原油、鋼材など素材価格高騰による企業収益圧迫懸念はありますものの、個人消費の回復により物価のデフレ脱却が期待される状況となってまいりました。

当建設資材業界におきましては、都心の大規模商業施設や高層マンション建設並びに住宅建設などは底堅く推移し、当社エリア内の建設需要につきましても、8月のつくばエクスプレスの開通に伴う特需も発生し民需には一部回復の兆しが見えてまいりました。

このような需要環境のなか、当社は、得意先へのきめ細かな深耕営業による受注獲得や生産効率の追求、原価低減、経費削減などに努めるとともに、管路製品部門における雨水貯留浸透製品の品揃え、新規得意先の開拓、製品のPRなどによる販促活動や設備の増設と効率化などに積極的に取り組み、同製品は前年同期と比較して大幅な増収となりました。

部門別の売上高の状況は次のとおりであります。

管路製品部門の売上高は、前年同期比27.4%増の15億20百万円、生コンクリート部門の売上高は、前年同期比15.0%増の13億83百万円、セメント・建材部門の売上高は、前年同期比108.3%増の1億71百万円となりました。

この結果全体の売上高は、前年同期比24.0%増の30億75百万円となり、主として雨水貯留浸透製品の増収効果により増加いたしました。売上原価率は生コンクリート部門の市況の悪化により前年同期と比較して3.0%悪化しました。売上総利益は7億19百万円(前年同期比65百万円増)、営業利益は30百万円(前年同期比33百万円増)、経常利益は42百万円(前年同期比37百万円増)、中間純損失は今期から減損会計を適用し遊休資産の減損を計上したことにより4億95百万円(前年同期比4億87百万円増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は16億88百万円となり、前事業年度末と比較して6億43百万円の減少となりました。

各活動による主な内訳につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動により使用した資金は3億43百万円と前中間会計期間と比較して3億60百万円の増加となりました。

その主な内容は、売上債権の増加額2億96百万円、棚卸資産の増加65百万円、仕入等債務の減少額44百万円、退職給付引当金の減少23百万円、営業保証金の増加10百万円などの資金の減少に対し、減価償却費1億2百万円、未払消費税等の増加24百万円などによる資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動により使用した資金は2億36百万円と前中間会計期間と比較して56百万円の増加となりました。

その主な内容は、管路製品部門における雨水貯留浸透関連のプラスチック製品の増産設備他44百万円、常磐工場隣接地土地取得1億1百万円の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動において使用した資金は63百万円と前中間会計期間と比較して23百万円の増加となりました。

その主な内容は、配当金63百万円(前中間会計期間比23百万円増)の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
管路部門	1,636,238	126.3
生コンクリート部門	1,383,912	115.0
合計	3,020,150	120.8

- (注) 1 管路部門の生産高には外注加工品が含まれております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
生コンクリート部門	805,994	52.9	406,300	39.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門		販売高(千円)	前年同期比(%)
製品	管路	1,520,198	127.4
	生コンクリート	1,383,912	115.0
	小計	2,904,110	121.1
商品	セメント	131,192	227.0
	その他の建材品	40,248	164.2
	小計	171,440	208.3
合計		3,075,550	124.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
千葉北部生コンクリート協同組合	315,108	12.7	676,620	22.0
東関東生コン協同組合	577,463	23.3	325,143	10.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、生コンクリートの製造・販売を行っております上陽レミコン株式会社と業務提携を平成17年7月29日締結いたしました。

その内容は、次のとおりであります。

1. 業務提携の内容

- (1) 三郷工場の営業権（東関東生コン協同組合の中に当社が持つシェア）の一部を無償で譲渡
- (2) 三郷工場の既存契約物件の受注残高を無償で譲渡
- (3) 上陽レミコン株式会社に対する生コンクリート原料の販売
- (4) 東関東生コン協同組合エリアでの生コンクリート販売に係る相互協力

2. 譲渡価格及び決済方法

上記業務提携の内容にも記載の通り、営業権一部譲渡に関する金銭授受はありません。

3. 譲渡資産および金額

該当事項はありません。

4. 上陽レミコン株式会社の概要

- (1) 名称 上陽レミコン株式会社
- (2) 主な事業内容 生コンクリート製造販売
- (3) 設立年月日 昭和45年9月19日
- (4) 本店所在地 東京都千代田区内神田1-15-10福島ビル7F
- (5) 代表者 森山昭雄
- (6) 資本の額 69,000千円
- (7) 従業員数 22名
- (8) 大株主構成および持株比率

太平洋セメント(株)	56,800株	41.16%
ティーシートレーディング(株)	31,600株	22.90%
大同建材産業(株)	31,200株	22.60%

上位3社とも太平洋セメントグループで86.66%を占めている
- (9) 当社との関係 人的・資金的・取引関係はありません

5. 業務提携の日程

- | | |
|------------|-----------|
| 平成17年7月12日 | 取締役会 |
| 平成17年7月29日 | 業務提携契約書締結 |
| 平成17年9月1日 | 事業開始日 |

5 【研究開発活動】

当中間会計期間につきましては、引き続き再生プラスチックを素材とする雨水貯留浸透関連の新製品の品揃えを重点とした研究開発活動に努めるとともに、コンクリート二次製品の分野でも20年ぶりに「新型エバホール」を製品化いたしました。

なお当中間会計期間における研究開発活動にかかる研究費の総額（開発部の人件費、経費を含む）は61百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、「経営上の重要な契約等」に記載のとおり生コンクリート事業部門の三郷工場を平成17年8月末日をもって閉鎖し三郷工場の建物、機械装置等28百万円を除却いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数
			建物及び 構築物	機械装置	合計	
三郷工場 (埼玉県三郷市)	生コンクリート 部門	生コンクリート製 造設備	8,899	19,092	27,992	

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

当中間会計期間において、完了した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増 加能力
栃木工場 (栃木県栗野町)	管路製品部門	プラスチック製品製 造設備他増設	7,241	平成17年9月	
埼玉工場 (埼玉県三郷市)	同上	同上	37,492	同上	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,170,000
計	40,170,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業 協会名	内容
普通株式	12,676,860	同左	ジャスダック証券取引所	
計	12,676,860	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		12,676		1,649,720		1,961,693

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
江端 幸四郎	千葉県千葉市美浜区打瀬三丁目5	3,125	24.65
江端 祐亨	千葉県松戸市中和倉502	1,943	15.33
江端 テル子	千葉県松戸市大谷口578	1,923	15.17
株式会社デイ・シー	神奈川県川崎市川崎区浅野町一丁目1番	1,314	10.37
エバタ取引先持株会	東京都葛飾区東金町一丁目38-2	313	2.46
太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	253	2.00
江端 文子	千葉県松戸市大谷口578	220	1.73
エバタ従業員持株会	東京都葛飾区東金町一丁目38-2	210	1.66
太平洋セメント販売株式会社	東京都中央区銀座七丁目12-18	208	1.64
国土総合建設株式会社	東京都港区海岸三丁目8番15号	200	1.57
計		9,713	76.62

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 12,611,000	12,611	
単元未満株式 (注)2	普通株式 62,860		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,676,860		
総株主の議決権		12,611	

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式が613株含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エバタ株式会社	東京都葛飾区東金町 一丁目38番2号	3,000		3,000	0.02
計		3,000		3,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	290	271	240	260	265	274
最低(円)	230	241	226	231	240	250

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,117,915		1,688,965		2,332,515	
2 受取手形		781,686		1,106,617		797,543	
3 売掛金		668,586		816,528		828,743	
4 たな卸資産		627,898		678,884		603,688	
5 その他		45,344		56,334		48,750	
貸倒引当金		2,988		645		2,724	
流動資産合計		4,238,441	57.4	4,346,686	61.0	4,608,517	59.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		423,949		322,845		411,239	
(2) 機械及び装置		780,936		698,788		758,144	
(3) 土地	2	1,568,540		1,301,005		1,569,540	
(4) その他		134,478		248,364		135,566	
有形固定資産合計		2,907,904	39.4	2,571,003	36.0	2,874,491	37.4
2 無形固定資産		45,118	0.6	32,708	0.5	45,018	0.6
3 投資その他の資産	2	221,665		202,297		181,150	
貸倒引当金		27,999		21,472		21,472	
投資その他の資産 合計		193,666	2.6	180,825	2.5	159,677	2.1
固定資産合計		3,146,689	42.6	2,784,536	39.0	3,079,187	40.1
資産合計		7,385,131	100.0	7,131,222	100.0	7,687,704	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		360,368		487,903		516,671	
2	2	312,643		368,158		375,931	
3		9,030		8,901		14,137	
4		44,000		46,059		41,000	
5	2	347,201		252,327		202,222	
		1,073,244	14.5	1,163,349	16.3	1,149,963	15.0
固定負債							
1		11,894		17,041		11,930	
2		372,849		338,542		361,650	
3		10,839		10,940		10,871	
		395,582	5.4	366,524	5.2	384,451	5.0
		1,468,827	19.9	1,529,874	21.5	1,534,415	20.0
(資本の部)							
資本金							
		1,558,560	21.1	1,649,720	23.1	1,649,720	21.4
資本剰余金							
1		1,870,533		1,961,693		1,961,693	
2				27,979		27,979	
		1,870,533	25.3	1,989,672	27.9	1,989,672	25.9
利益剰余金							
1		120,000		120,000		120,000	
2		2,159,561		2,159,166		2,159,561	
3		220,622		339,407		219,255	
		2,500,184	33.9	1,939,759	27.2	2,498,817	32.5
		37,965	0.5	22,907	0.3	15,420	0.2
		50,939	0.7	711	0.0	342	0.0
		5,916,303	80.1	5,601,348	78.5	6,153,289	80.0
		7,385,131	100.0	7,131,222	100.0	7,687,704	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,479,613	100.0	3,075,550	100.0	5,425,269	100.0
売上原価		1,825,684	73.6	2,356,015	76.6	4,110,796	75.8
売上総利益		653,928	26.4	719,535	23.4	1,314,473	24.2
販売費及び一般管理費		656,936	26.5	689,229	22.4	1,341,543	24.7
営業利益又は 営業損失()		3,008	0.1	30,305	1.0	27,069	0.5
営業外収益	1	13,870	0.5	13,746	0.5	31,705	0.6
営業外費用	2	5,827	0.2	1,608	0.1	25,354	0.5
経常利益又は 経常損失()		5,035	0.2	42,443	1.4	20,719	0.4
特別利益	3	1,867	0.1	2,078	0.1	32,778	0.6
特別損失	4	11,213	0.5	537,283	17.5	14,245	0.2
税引前中間(当期)純 損失		4,310	0.2	492,760	16.0	2,185	0.0
法人税・住民税及び 事業税		3,702		2,923		7,628	
法人税等調整額		3,702	0.1	2,923	0.1	434	0.1
中間(当期)純損失		8,013	0.3	495,684	16.1	9,380	0.1
前期繰越利益		228,636		156,277		228,636	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処 理損失()		220,622		339,407		219,255	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純損失 ()		4,310	492,760	2,185
2 減価償却費		82,389	102,568	196,786
3 減損損失			467,514	
4 貸倒引当金の減少()額		1,332	2,078	11,903
5 賞与引当金の 増加・減少()額		6,000	5,059	9,000
6 退職給付引当金の減少 ()額		2,410	23,107	13,609
7 受取利息及び受取配当金		632	711	2,203
8 手形売却損		429	396	1,210
9 有形固定資産除却損		11,481	28,308	13,587
10 売上債権の 増加()・減少額		63,710	296,859	111,001
11 たな卸資産の増加()額		129,821	65,441	105,611
12 営業保証金の増加()額			10,974	1,975
13 仕入債務の 増加・減少()額		65,252	36,540	284,842
14 未払費用の減少()額		35,404	7,464	27,434
15 未払事業税の増加・減少 ()額		5,467	5,271	10,990
16 未払消費税等の 増加・減少()額		20,384	24,964	12,203
17 その他		7,859	29,082	37,597
小計		20,574	341,482	172,690
18 利息及び配当金の受取額		587	711	2,080
19 手形売却損		524	632	1,110
20 法人税等の支払額		3,627	2,293	8,491
営業活動による キャッシュ・フロー		17,008	343,696	165,169

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		178,867	239,348	414,982
2 投資有価証券の取得による 支出				12,991
3 投資有価証券の売却による 収入				54,209
4 その他の支出		3,741	301	4,053
5 その他の収入		2,561	3,280	3,368
投資活動による キャッシュ・フロー		180,048	236,370	374,450
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 新株式発行による収入				182,320
2 自己株式の売却による収入				78,864
3 自己株式の取得による支出		196	369	483
4 配当金の支払額		39,791	63,113	39,847
財務活動による キャッシュ・フロー		39,988	63,482	220,852
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増加・減少()額		203,028	643,549	11,571
現金及び現金同等物の 期首残高		2,320,943	2,332,515	2,320,943
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,117,915	1,688,965	2,332,515

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(型枠) 総平均法による原価法 貯蔵品(その他) 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに機械及び装置のうち合成樹脂(プラスチック)成型加工用設備については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械及び装置 2年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、その他の無形固定資産の償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(型枠) 同左 貯蔵品(その他) 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品(型枠) 同左 貯蔵品(その他) 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 将来において発生する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、簡便法を採用しておりますので、発生しておりません。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、流動性が高く、容易に換金可能で、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、簡便法を採用しておりますので、発生しておりません。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純損失が467,514千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,467千円増加しております。</p> <p>なお、これに伴い、営業損失及び税引前中間純損失が5,467千円増加し、経常利益は同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,990千円増加しております。</p> <p>なお、これに伴い、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ10,990千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,720,387千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,582,462千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,808,957千円
2 担保資産 担保に供している資産 土地 15,000千円 投資その他の資産 (保証金) 54,571千円 計 69,571千円 上記に対応する債務 買掛金 4,630千円 流動負債 その他 530千円 (未払費用) 計 5,160千円	2 担保資産 担保に供している資産 土地 15,000千円 投資その他の資産 (保証金) 67,034千円 計 82,034千円 上記に対応する債務 買掛金 7,194千円 流動負債 その他 4,524千円 (未払費用) 計 11,718千円	2 担保資産 担保に供している資産 土地 15,000千円 投資その他の資産 (保証金) 56,060千円 計 71,060千円 上記に対応する債務 買掛金 5,360千円 流動負債 その他 1,106千円 (未払費用) 計 6,467千円
3 偶発債務 東関東生コン 協同組合 130,722千円 千葉北部生コンク リート協同組合 16,403千円 〔生コンクリート協同組合登録 販売店の同組合からの仕入債務 に対する加盟各社による連帯保 証(総額 東関東生コン協同組合 827,669千円、千葉北部生コン クリート協同組合38,317千円) のうち当社負担額〕 計 147,125千円	3 偶発債務 東関東生コン 協同組合 34,052千円 千葉北部生コンク リート協同組合 95,432千円 〔生コンクリート協同組合登録 販売店の同組合からの仕入債務 に対する加盟各社による連帯保 証(総額 東関東生コン協同組合 674,300千円、千葉北部生コン クリート協同組合262,930千円) のうち当社負担額〕 計 129,484千円	3 偶発債務 東関東生コン 協同組合 143,727千円 千葉北部生コンク リート協同組合 33,817千円 〔生コンクリート協同組合登録 販売店の同組合からの仕入債務 に対する加盟各社による連帯保 証(総額 東関東生コン協同組合 910,015千円、千葉北部生コン クリート協同組合78,993千円) のうち当社負担額〕 計 177,545千円
4 受取手形割引高 200,217千円	4 受取手形割引高 200,363千円	4 受取手形割引高 300,438千円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、未収消費税等また は未払消費税等として流動資産ま たは流動負債の「その他」に含め て表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1 営業外収益のうち主要項目 貸貸収入 3,323千円 仕入割引 6,054千円 2 営業外費用のうち主要項目 手形売却損 429千円 減価償却費 4,360千円 3 特別利益のうち主要項目 貸倒引当金戻入 1,332千円 4 特別損失のうち主要項目 固定資産除却損 11,213千円	1 営業外収益のうち主要項目 貸貸収入 3,219千円 仕入割引 7,432千円 2 営業外費用のうち主要項目 手形売却損 396千円 3 特別利益のうち主要項目 貸倒引当金戻入 2,078千円 4 特別損失のうち主要項目 固定資産除却損 28,024千円 役員退職慰労金 30,478千円 4 減損損失 当社は、製品群ごとの事業用資産及び物件ごとの遊休資産・貸貸用資産にグルーピングを行い、減損会計の適用を行った結果、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="496 958 911 1133"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地・建物</td> <td>静岡県御殿場市</td> <td>455,305</td> </tr> <tr> <td>貸貸駐車場</td> <td>借地権</td> <td>千葉県松戸市</td> <td>12,209</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>467,514</td> </tr> </tbody> </table> 静岡県御殿場市の土地・建物についてはコンクリート二次製品の工場として稼動していましたが平成12年10月から休止しており今後の利用計画も無く、地価も著しく下落し、建物も老朽化してきているので、減損損失を認識いたしました。 また、千葉県松戸市の借地権については貸貸駐車場として活用してまいりましたが空き台数比率が高く地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地・建物	静岡県御殿場市	455,305	貸貸駐車場	借地権	千葉県松戸市	12,209	計			467,514	1 営業外収益のうち主要項目 貸貸収入 6,506千円 仕入割引 12,739千円 2 営業外費用のうち主要項目 手形売却損 1,210千円 減価償却費 8,671千円 新株発行費等 13,122千円 3 特別利益のうち主要項目 貸倒引当金戻入 2,011千円 投資有価証券売却益 30,231千円 4 特別損失のうち主要項目 固定資産除却損 13,194千円
用途	種類	場所	金額 (千円)															
遊休	土地・建物	静岡県御殿場市	455,305															
貸貸駐車場	借地権	千葉県松戸市	12,209															
計			467,514															
5 減価償却実施額 有形固定資産 82,335千円 無形固定資産 53千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 102,468千円 無形固定資産 100千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 196,632千円 無形固定資産 153千円																

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 2,117,915千円	現金及び現金同等物の中間期末残高に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 1,688,965千円	現金及び現金同等物の期末残高に掲記されている科目との関係 現金及び預金勘定 2,332,515千円
現金及び現金同等物 2,117,915千円	現金及び現金同等物 1,688,965千円	現金及び現金同等物 2,332,515千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19,224</td> <td>114,751</td> <td>133,975</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,588</td> <td>43,882</td> <td>49,470</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>13,635</td> <td>70,868</td> <td>84,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>31,136</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>53,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,541</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>8,665</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,995</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	19,224	114,751	133,975	減価償却累計額相当額	5,588	43,882	49,470	中間期末残高相当額	13,635	70,868	84,504	一年内	31,136	一年超	53,367	合計	84,504	支払リース料	17,541	(減価償却費相当額)		減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		一年内	8,665	一年超	1,330	合計	9,995	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>29,779</td> <td>152,407</td> <td>182,187</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,738</td> <td>51,988</td> <td>62,727</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,040</td> <td>100,418</td> <td>119,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>46,352</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>73,106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,115</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>9,012</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>7,611</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,624</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	29,779	152,407	182,187	減価償却累計額相当額	10,738	51,988	62,727	中間期末残高相当額	19,040	100,418	119,459	一年内	46,352	一年超	73,106	合計	119,459	支払リース料	22,115	(減価償却費相当額)		減価償却費相当額の算定方法		同左		一年内	9,012	一年超	7,611	合計	16,624	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>22,660</td> <td>138,111</td> <td>160,772</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,199</td> <td>54,286</td> <td>62,486</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14,460</td> <td>83,824</td> <td>98,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>37,380</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>60,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,781</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同左</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>6,439</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>5,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,382</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計	取得価額相当額	22,660	138,111	160,772	減価償却累計額相当額	8,199	54,286	62,486	期末残高相当額	14,460	83,824	98,285	一年内	37,380	一年超	60,904	合計	98,285	支払リース料	36,781	(減価償却費相当額)		減価償却費相当額の算定方法		同左		一年内	6,439	一年超	5,943	合計	12,382
	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																																																																											
取得価額相当額	19,224	114,751	133,975																																																																																																											
減価償却累計額相当額	5,588	43,882	49,470																																																																																																											
中間期末残高相当額	13,635	70,868	84,504																																																																																																											
一年内	31,136																																																																																																													
一年超	53,367																																																																																																													
合計	84,504																																																																																																													
支払リース料	17,541																																																																																																													
(減価償却費相当額)																																																																																																														
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																														
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																																														
一年内	8,665																																																																																																													
一年超	1,330																																																																																																													
合計	9,995																																																																																																													
	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																																																																											
取得価額相当額	29,779	152,407	182,187																																																																																																											
減価償却累計額相当額	10,738	51,988	62,727																																																																																																											
中間期末残高相当額	19,040	100,418	119,459																																																																																																											
一年内	46,352																																																																																																													
一年超	73,106																																																																																																													
合計	119,459																																																																																																													
支払リース料	22,115																																																																																																													
(減価償却費相当額)																																																																																																														
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																														
同左																																																																																																														
一年内	9,012																																																																																																													
一年超	7,611																																																																																																													
合計	16,624																																																																																																													
	車両 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																																																																											
取得価額相当額	22,660	138,111	160,772																																																																																																											
減価償却累計額相当額	8,199	54,286	62,486																																																																																																											
期末残高相当額	14,460	83,824	98,285																																																																																																											
一年内	37,380																																																																																																													
一年超	60,904																																																																																																													
合計	98,285																																																																																																													
支払リース料	36,781																																																																																																													
(減価償却費相当額)																																																																																																														
減価償却費相当額の算定方法																																																																																																														
同左																																																																																																														
一年内	6,439																																																																																																													
一年超	5,943																																																																																																													
合計	12,382																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	37,542	80,710	43,168

(注) その他有価証券で時価のある株式について、時価が取得原価を30%以上下落したのものについては原則として減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,000

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	26,555	60,247	33,691

2 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,000

前事業年度末 (平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	26,555	47,649	21,093

2 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	2,000

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度について該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社が存在しませんので、前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度について該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 516.98円	1株当たり純資産額 441.98円	1株当たり純資産額 485.47円
1株当たり中間純損失 0.70円	1株当たり中間純損失 39.11円	1株当たり当期純損失 0.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間損益計算書上の中間 (当期)純損失 (千円)	8,013	495,684	9,380
普通株式に係る中間(当期) 純損失 (千円)	8,013	495,684	9,380
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,444	12,674	11,501

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------|--------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成16年4月1日 | 平成17年6月30日 |
| 及びその添付書類 | (第39期) | 至 | 平成17年3月31日 | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

エバタ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 土屋 功夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木 智博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバタ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エバタ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

エバタ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 齋藤正三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木智博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエバタ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エバタ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。